

統計学

第 108 号

論文

統計的マッチングにおける推定精度とキー変数選択の効果

- 法人企業統計調査マイクロデータを対象として — 栗原由紀子 (1)
下位集計における価格変動とバイアス 鈴木 雄大 (16)

研究ノート

付加価値の数量測度としてのダブルデフレーションとシングルデフレーション

- 日中GDP統計に関連しながら — 李 潔 (32)
政府統計学習システム「すたなび」の活用効果に関する考察 小野寺 剛 (42)
兵庫県観光GDPの推計と利用上の課題について 芦谷 恒憲 (53)

書評

齋藤 昭 編著 『「農」の統計にみる知のデザイン』（農林統計出版，2013年）

- 田中 力 (63)
長屋政勝 著 『近代ドイツ国家形成と社会統計：19世紀ドイツ営業統計とエンゲル』
（京都大学学術出版会，2014年） 坂田 大輔 (68)

海外統計事情

- 奈良観光統計ウィーク 大井 達雄 (75)

追悼

- 浜砂敬郎会員を偲んで 伊藤 陽一 (79)

本会記事

- 支部だより (83)
『統計学』投稿規程 (87)

2015年3月

経済統計学会

兵庫県観光GDPの推計と利用上の課題について*

芦谷恒憲†

要旨

地域振興や地域再生等の取組みの中で観光が果たす役割は大きく、その効果の定量的な把握が求められるものの、地域では観光客入込数のみ用いられ総合的な経済指標を用いた把握はなされていない。観光庁では、国際統計基準に沿った観光サテライト勘定の作成及び検討が行われているが、地域ではデータの制約から観光GDP等の作成事例が少ない。地域観光統計や資料を用いて兵庫県観光GDPを推計し、その活用方法について考察した。

キーワード

観光統計、観光GDP、サテライト勘定、兵庫県

はじめに

観光は、運輸、宿泊、小売、飲食など非常に広範囲にわたる経済活動の領域を横断し、複数産業部門によって構成される分野であるため、産業分類上、独立した産業として取り扱うことは難しい。国際連合世界観光機関（UNWTO：World Tourism Organization）では、観光統計の国際基準である旅行・観光サテライト勘定（TSA：Tourism Satellite Account）の作成手法や定義づくりに取り組んでおり、国土交通省が2000年よりTSAの作成に取り組み、国連世界観光機関が定めた定義に合わせて作成、公表されている。観光庁は観光統計の量と質の向上に向けて取り組み、「観光入込客統計に関する共通基準」（2009年）が作成された。地域版のTSAの作成は、北海道や沖縄など一部の団体で作成の試みがなされているが、地域内の観光客入込み客数を正確に測

ることが困難なため、ほとんどの地域では作成されていない。兵庫県における観光産業の経済規模を把握し、観光ビジョンに役立てるため、観光産業の付加価値額である兵庫県観光GDPを試算し、その活用方法について考察した。

1. 観光統計の現状と問題点

観光は、国際連合世界観光機関によると余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動である。観光関連産業を産業部門別に見ると、運輸・通信業、商業、飲食・宿泊業などの個人サービス業のうち観光にかかる部門である。観光産業は、飲食業、宿泊業、土産物などの観光関連産業だけでなく、小売業や運輸業、農林水産業まで広がる複合産業であり、地域の生

* 本稿は、第58回経済統計学会全国研究大会（2014年9月11日）において報告した内容をまとめたものである。

† 兵庫県企画県民部（統計課・ビジョン課）

E-mail：tsunenori_ashiya@pref.hyogo.lg.jp

活様式や社会インフラとも関わりがある。観光地までの鉄道、バスなどの交通機関のアクセス時間や観光協会などの団体や旅行会社が提供する観光地の情報も観光客入込数に影響を与えている。旅行を目的別に見ると観光、帰省、出張に区分される。観光庁「旅行・観光消費動向調査データから推計すると、宿泊旅行では観光は約60%、日帰り旅行では約65%を占めている（表1）。

観光産業の経済活動把握は、観光客の訪問時期や観光客数の年間分布、宿泊施設の稼働率、観光産業の経済的便益などである。社会的観点として、住民や観光客満足度の把握がある。環境的観点では、エネルギー消費量、水使用量、下水道、廃棄物処理の活動などがある。運営的観点では、観光客利用度や観光地の観光客入込数の平均やピーク時の把握などがある。

観光分野の経済統計に関する国際基準（TSA）は、観光産業の特徴に着目して作成されたサテライト勘定である。TSAは国民経済計算の枠組の中で観光経済を体系づけるための勘定であり、旅行・観光産業の生産額や付加価値額等について全国比較や国際比較が可能となる。この勘定では、旅行は観光、旅行消費額は観光客最終消費支出という。なお、観光消費は、観光客の旅行消費額や観光産業の売上額、旅行前後にその旅行のための購入した商品を含んでいる。

TSA観光産業分類でみると、宿泊サービス、飲食サービス、旅客輸送サービス、輸送設備

レンタルサービス、旅行代理店その他の予約サービス、文化サービス、スポーツ・娯楽サービス、小売であり、自然、歴史・文化、温泉・健康、スポーツ・レクリエーション、都市型観光（買物・食等）、その他及び行祭事・イベントに分類される。

観光庁が作成している観光統計は、供給側から調査した「宿泊旅行統計調査」、「観光地域経済調査」、需要側から調査した「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」、「観光入込客調査（共通基準）」などがある。「観光地域経済調査」では、観光経済活動構造を示す指標として、個人の観光客及び法人などの観光関連事業所の全体売上額に占める割合である観光依存度、経済活動における財貨・サービスについて域外からの移輸入によらず域内の調達割合である域内調達率などが作成されている。観光GDPは、これらの観光統計を用いて作成したデータである。

観光GDPの推計対象は、観光客が購入した非観光商品は含み、非観光客が購入した観光商品は含まない。観光GDPは、観光客に提供された財貨・サービスの付加価値額の合計であり、付加価値ベースで観光経済を推計することで、経済の総合指標であるGDPや他産業総生産と比較ができる。観光産業における雇用の大きさを示す観光雇用者数は、就業者数や雇用者数、労働時間で評価した雇用者数がある。総務省「2012年経済センサス—活動調査」で見ると、兵庫県全体の民営事業所の従業者数は、飲食店は118,534人（構

表1 国内旅行平均売上額の推計

		宿泊旅行			日帰り旅行				
		観光	帰省	出張	観光	帰省	出張		
金額 (千円)	2012年度	118.3	72.0	28.5	17.8	9.2	6.2	1.6	1.5
	2013年度	123.6	76.4	28.8	18.4	9.6	6.3	1.6	1.7
構成比 (%)	2012年度	100.0	60.9	24.1	15.0	100.0	67.0	17.2	15.8
	2013年度	100.0	61.8	23.3	14.9	100.0	65.8	17.0	17.2

(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」から推計（旅行平均単価×平均泊数）

表2 飲食・宿泊業等の基礎データ（兵庫県）

（単位：人，百万円，％）

項目	事業所数 (2012年2月)	従業者数 (2012年2月)	売上(収入)金額 (2011年)	従業者 構成比	売上 構成比
75 宿泊業	1,172	16,818	128,952	0.8	100.0
751 旅館，ホテル	1,013	15,445	114,932	0.7	89.1
752 簡易宿所	43	305	1,463	0.0	1.1
753 下宿業	14	41	146	0.0	0.1
759 その他の宿泊業	102	1,027	12,411	0.0	9.6
7591 会社・団体の宿泊所	24	167	1,087	0.0	0.8
76 飲食店	17,993	118,534	466,783	5.5	100.0
761 食堂，レストラン（除く専門料理店）	1,471	14,596	58,567	0.7	4.0
762 専門料理店	4,428	38,101	169,470	1.8	4.4
763 そば・うどん店	766	5,729	21,250	0.3	3.7
764 すし店	787	8,902	37,596	0.4	4.2
765 酒場，ピヤホール	2,387	13,690	59,749	0.6	4.4
766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	2,443	7,657	24,977	0.4	3.3
767 喫茶店	3,865	14,220	42,978	0.7	3.0
769 その他の飲食店	1,846	15,639	52,195	0.7	3.3
791 旅行業	219	1,294	70,161	0.1	—
民営計	218,877	2,173,594	—	100.0	—

（出所）総務省「2012年経済センサス—活動調査」

成比5.5%)，宿泊業は16,818人（同0.8%），旅行業は1,294人（同0.1%）である（表2）。

持続可能な観光づくりのため，効果的で効率的な観光地づくりに対する客観的評価の重要性が高まっている。事業者数，売上規模，雇用状況などの観光産業の基本構造や観光の経済効果を把握することにより，観光が地域へもたらす貢献度を明確にすることができる。兵庫県では，「ひょうごツーリズム戦略」などの観光ビジョン等の作成などに活用されている。

2. 観光GDPの概要と推計方法

2.1 兵庫県観光GDPの推計方法

観光の経済活動を把握するための基礎的指標は，事業所数，従業者数，観光産業の売上額などである。観光統計から観光地における消費支出額から経済規模（最終需要額）を把握し，総消費額，費目別消費額，産業別売上額，付加価値額，雇用者数などの指標を推計

する。観光産業事業所の従業者は，月次で見ると季節変動が大きく，観光の割合が高い宿泊サービス業において特に変動が大きく，観光産業事業所の雇用形態は非正規や臨時・雇用の割合が高い。

観光GDPは，観光産業が構成する各産業の付加価値のうち観光に対応する付加価値額の合計であり，ホテル，旅館などの宿泊施設における宿泊者数や域内の観光客入込数や一人当たり観光消費額により推計する。推計のためのデータとして訪問目的別，居住地別，宿泊・日帰り別属性別構成比，平均訪問地点数，平均消費額単価などがあるが，観光の移動距離は把握が困難であり，行祭事・イベントの観光入込客数の把握精度が低く，訪日外国人，ビジネス目的の観光客は捕捉が困難である。

観光消費には，旅行消費額，観光産業の売上高のほか，旅行前後に旅行のために購入した商品やサービスが含まれる。観光GDPの

推計対象は、①旅行中消費額（宿泊旅行，日帰り旅行，別荘・保養所の消費額），②旅行前後消費額（旅行用品の購入，写真プリントなど）である。

企業等の保養所や会員制宿泊施設を利用する宿泊旅行は，企業福利厚生費からの負担額や所有権の購入分は旅行中の消費行動としてあらわれないため，通常宿泊料金との差額について帰属計算し，当初推計データに加算した。

観光産業を構成する各産業のうち観光に対応する付加価値額は，観光産業の産出額（売上高）に付加価値率を乗じ，観光産業が生み出す付加価値（観光GDP）を推計した。観

光GDPの推計対象は，旅行中及び旅行前後の支出額である。関連する項目の詳細な地域データが得られないため，観光庁「宿泊旅行統計調査」の全国値データ（平均単価等）を用いて推計した。国内日帰りや国内宿泊分について全国ベースの旅行前後支出比率（＝旅行前後支出計/旅行中支出計）を年度ごとに推計し，旅行中支出総額に乗じて推計した（表3，4）。

観光GDPの推計には，観光庁が作成した宿泊旅行統計や兵庫県が推計した観光客入込客統計など（1990年～2010年度）を収集し作成した。2010年度観光客入込統計のデータは，従前の統計基準が変わったため，時系

表3 兵庫県観光GDPの推計方法・資料

(1) 推計方法	
・観光消費額	＝観光客数×観光消費単価 (内訳) 交通費，宿泊費，飲食費（食事，飲食，飲酒），土産代，施設入場料等
・観光産業付加価値額	＝観光消費額×付加価値比率
(2) 推計資料	
①宿泊者数	(資料：兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」) ホテル，旅館，民宿・ペンション，公的宿泊施設，ユースホステル，寮・保養所，その他
②交通利用者	(資料：兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」) JR・私鉄・路線バス，貸し切りバス，自家用車，その他
③飲食費	(資料：兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」) 日帰り客，宿泊客別に推計
④消費支出単価	(社)日本観光協会「観光の実態と志向」等から推計
⑤中間投入比率	(資料：兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」) 旅行会社収入（その他の運輸業），交通費（運輸業），宿泊費（旅館業），宿泊費（寮保養所差額帰属計算）（旅館業），飲食費その他（個人サービス），買物代（商業マージン額）（小売業）

表4 項目別観光消費額の推計方法

項目	推計方法
1 旅行会社収入	旅行・運輸付帯サービス生産額×観光消費産出額比
2 交通費	利用交通機関別入込数×単価（1人当たり訪問回数補正）
3 宿泊費	利用施設別入込数×単価（1人当たり宿泊日数補正）
4 宿泊費 (寮保養所差額帰属家賃)	寮保養所入込数×単価差額（ホテル－寮保養所）
5 飲食費その他	①日帰り客：入込数×その他費用単価－買物代（商業マージン額） 1人当たり訪問回数補正（1回当たり訪問場所による補正） ②宿泊客：入込数×その他費用単価－買物代（商業マージン額） 1人当たり宿泊日数補正（1回当たり宿泊日数補正）
6 買物代（商業マージン額）	飲食費その他消費支出額×小売業マージン率

列データの調整を行った。2010年度から新基準により集計されたデータであるため、2009年度以前は、新しい統計作成基準を合わせるため2010年度の新旧データから接続係数を作成し調整した。

2.2 兵庫県内地域別観光GDP推計の概要

兵庫県内地域別観光GDPの推計対象の県内10地域ブロック区分は次のとおりである。

兵庫県地域ブロック別地域区分

[神戸市] 神戸市

[阪神南地域] 尼崎市，西宮市，芦屋市

[阪神北地域] 伊丹市，宝塚市，川西市，三田市，猪名川町

[東播磨地域] 明石市，加古川市，高砂市，稲美町，播磨町

[北播磨地域] 西脇市，三木市，小野市，加西市，加東市，多可町

[中播磨地域] 姫路市，市川町，福崎町，神河町

[西播磨地域] 相生市，赤穂市，宍粟市，たつの市，太子町，上郡町，佐用町

[但馬地域] 豊岡市，養父市，朝来市，香美町，新温泉町

[丹波地域] 篠山市，丹波市

[淡路地域] 洲本市，南あわじ市，淡路市

兵庫県内地域別観光GDPの推計方法の概

略は次のとおりである。

地域別宿泊単価補正係数 = 当該地域宿泊単価 / 兵庫県平均宿泊単価

当該地域宿泊単価 = 兵庫県観光GDP推計単価 × 地域別宿泊単価補正係数

地域別宿泊単価について，兵庫県「2010年度兵庫県観光ガイドライン調査」及び(財)日本交通公社「JTB宿泊白書」を用いて地域別宿泊単価補正係数を作成し，地域別に全県平均宿泊単価を補正した(表5)。

3. 兵庫県観光GDP推計結果の概要

3.1 兵庫県観光GDP推計結果

2012年度観光消費額(名目)は1兆449億円で，名目兵庫県内観光GDPは5,939億円で前年度比2.1%増，名目GDP比3.8%である。2012年度名目GDPを項目別に見ると，飲食費その他(構成比33.0%)，交通費(同30.3%)，買物代(商業マージン額)(同15.0%)の順である。

2012年度実質兵庫県内観光GDP(2005年固定基準)は，6,621億円で前年度比4.2%増である(表6)。

実質経済成長率の推移を見ると，実質観光GDPの対前年度比は，2006年度以降，実質GDP成長率に概ね近似している(図1)。

表5 地域別宿泊単価補正資料

兵庫県宿泊単価を次のデータにより地域別宿泊単価を補正する。

(1) 「JTB宿泊白書」(1998年～2010年)

- ①調査項目：宿泊料金(全平均，個人グループ，一般団体，学生団体)(1泊2食)
- ②調査地点：神戸市(六甲山，有馬温泉)，阪神地域(宝塚：一部年施)，播磨地域(姫路：一部年実施)，但馬地域(城崎温泉)，淡路地域(淡路島)，計数がない地域は兵庫県値で代替

(2) 「兵庫県ガイドライン調査報告書」(2010年)

- ①調査項目：県内交通費，県外交通費，県内宿泊費，県内土産物代，県内飲食費，県内入場料，県内その他費用
- ②調査地点：神戸市(北野異人館，有馬金の湯)，阪神南・阪神北地域(中山寺)，東播磨地域(明石市立天文科学館)，北播磨地域(東条湖おもちゃ王国)，中播磨地域(姫路城)，西播磨地域(赤穂大石神社)，但馬地域(城崎温泉)，丹波地域(篠山城周辺)，淡路地域(奇跡の星の植物館)

(3) 「宿泊施設利用動向」，(財)日本交通公社「旅行年報」(1990年～1998年)

調査項目：基本宿泊単価，総消費単価(地域：近畿地域，全国)

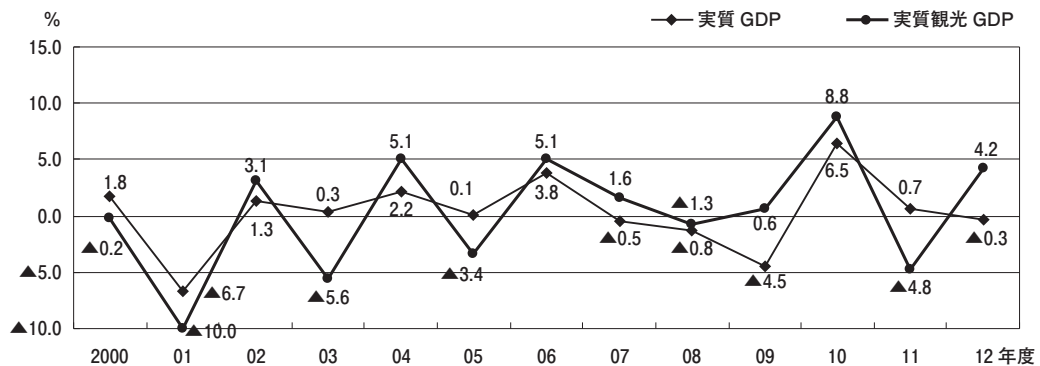
表6 兵庫県内観光消費総生産統計表

(単位: 億円, %)

項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
県内観光消費額(名目)	10,307	10,705	10,822	10,834	10,279	10,484	10,091	10,449
うち旅行中観光消費額(名目)	8,859	9,098	9,194	9,205	8,726	8,910	8,719	8,952
対前年度比(%)	▲2.8	3.9	1.1	0.1	▲5.1	2.0	▲3.8	3.6
県内観光消費総生産(名目)	5,761	6,017	6,068	5,980	5,784	6,029	5,738	5,939
1 旅行会社収入	4	5	5	4	4	4	5	5
2 交通費	1,756	1,776	1,780	1,693	1,576	1,887	1,844	1,801
3 宿泊費	331	354	418	390	421	422	436	460
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	8	13	12	12	8	8	8	7
5 飲食費その他	1,965	2,056	2,048	2,074	2,027	1,974	1,860	1,961
6 買物代(商業マージン額)	902	928	906	922	896	860	838	890
7 旅行前後消費額	794	885	899	885	851	875	747	815
対前年度比(%)	▲4.1	4.4	0.8	▲1.4	▲3.3	4.2	▲4.8	3.5
県内総生産(名目)	193,636	197,994	194,601	189,892	178,769	185,345	183,136	181,678
対前年度比(%)	▲1.2	2.3	▲1.7	▲2.4	▲5.9	3.7	▲1.2	▲0.8
県内総生産比(%)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.2	3.3	3.1	3.3
観光消費総生産(実質: H17年固定基準)	5,767	6,059	6,154	6,102	6,140	6,677	6,354	6,621
対前年度比(%)	▲3.4	5.1	1.6	▲0.8	0.6	8.8	▲4.8	4.2
民間最終消費支出デフレーター	99.9	99.3	98.6	98.0	94.2	90.3	90.3	89.7
県内総生産(実質)	197,624	205,035	203,935	201,357	192,264	204,839	206,314	205,668
対前年度比(%)	▲1.2	2.3	▲1.7	▲2.4	▲5.9	3.7	▲1.2	▲0.8
県内総生産比(%)	2.9	3.0	3.0	3.0	3.2	3.3	3.1	3.2

(資料) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」, 兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」, 国土交通省「旅行・観光動向調査」, (社)日本観光協会「観光の実態と動向」等から推計

図1 県内GDP・観光GDP実質成長率の推移



3.2 兵庫県内地域別観光GDP推計結果

兵庫県内地域別名目観光GDP（2005年度～2010年度）を見ると、2008年姫路菓子博などのイベント開催により中播磨地域（姫路市、市川町、福崎町、神河町）は前年度と比べ25.4%増と大幅な増加になるなど地域別に見ると増減が異なる（表7）。

3.3 兵庫県内観光消費の経済波及効果推計結果

産業連関分析により観光消費支出の経済波及効果を推計した。経済波及効果のうち、直接効果は、旅行消費が産業売上高に直接的に貢献する効果である。間接効果は、原材料波及効果（第1次間接効果）及び家計迂回効果（第2次間接効果）である。原材料波及効果は、

たとえば、宿泊施設の食材（農業）の調達など原材料仕入や営業・一般管理費等の中間投入を通じた最終需要の増加による波及効果である。家計迂回効果は、直接効果と1次効果によって生じる賃金、給与などの雇用者所得が家計を通じて消費支出される最終需要の増加による波及効果である。なお、推計資料の制約から既存の統計から得られるデータによる簡易的な方法により算出した。

観光消費額（直接効果）から産業連関分析により間接効果（第1次間接効果：原材料波及効果、第2次間接効果：家計迂回効果）を推計し、生産誘発額、付加価値誘発額及び雇用誘発数を推計した。経済効果推計には、兵庫県統計課「平成17年兵庫県産業連関表」を使用した。

表7 地域別観光GDP（実質：平成17年固定基準年）の推移

（単位：百万円，%）

項目		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
実数	兵庫県	576,708	605,943	615,406	610,203	613,975	667,706	635,395	662,056
	神戸市	159,268	170,139	178,569	172,386	175,550	184,685	170,196	180,664
	阪神南地域	61,664	65,304	66,521	63,724	64,557	70,076	65,218	66,777
	阪神北地域	67,529	71,319	72,271	70,373	71,150	79,858	75,534	76,987
	東播磨地域	40,190	41,773	42,823	42,135	40,296	44,956	42,205	43,372
	北播磨地域	45,267	46,511	47,404	48,245	48,237	60,313	57,043	58,893
	中播磨地域	53,785	56,142	55,506	69,593	69,153	64,109	70,110	66,671
	西播磨地域	30,466	31,062	30,005	29,901	29,005	32,540	30,946	32,540
	但馬地域	57,166	56,780	56,090	52,468	52,271	55,052	52,545	59,477
	丹波地域	17,132	17,308	17,163	16,208	15,552	20,997	20,473	21,312
淡路地域	44,241	49,605	49,054	45,170	48,204	55,120	51,125	55,363	
増減率	兵庫県	▲3.4	5.1	1.6	▲0.8	0.6	8.8	▲4.8	4.2
	神戸市	▲7.4	6.8	5.0	▲3.5	1.8	5.2	▲7.8	6.2
	阪神南地域	▲1.6	5.9	1.9	▲4.2	1.3	8.5	▲6.9	2.4
	阪神北地域	▲2.4	5.6	1.3	▲2.6	1.1	12.2	▲5.4	1.9
	東播磨地域	6.1	3.9	2.5	▲1.6	▲4.4	11.6	▲6.1	2.8
	北播磨地域	▲3.3	2.7	1.9	1.8	0.0	25.0	▲5.4	3.2
	中播磨地域	▲3.2	4.4	▲1.1	25.4	▲0.6	▲7.3	9.4	▲4.9
	西播磨地域	▲1.3	2.0	▲3.4	▲0.3	▲3.0	12.2	▲4.9	5.2
	但馬地域	▲2.1	▲0.7	▲1.2	▲6.5	▲0.4	5.3	▲4.6	13.2
	丹波地域	▲1.6	1.0	▲0.8	▲5.6	▲4.0	35.0	▲2.5	4.1
淡路地域	▲4.0	12.1	▲1.1	▲7.9	6.7	14.3	▲7.2	8.3	

（資料） 兵庫県統計課「兵庫県市町民経済計算」、兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」等から推計

経済波及効果の推計方法の概略は、直接効果から観光需要に基づく生産誘発効果として間接第1次効果を推計した。これは域内の最終需要額に逆行列係数を乗じて推計した。間接第2次効果の雇用者所得は、直接効果及び間接第1次効果を域内雇用者所得率（雇用者所得額/域内生産額）により推計した。民間消費支出額は、雇用者所得に消費性向（消費支出/雇用者所得）を乗じた。産業別民間消費額は、民間消費額に産業連関表で求めた民間消費支出構成比を乗じ、産業連関表の部門に配分した。域内需要額は、最終需要額に域内自給率を乗じて推計した。間接第2次効果は域内消費額（最終需要額）に逆行列係数を乗じた。直接交換と間接第1次効果、間接第2次効果の合計値が総合効果である。雇用誘発効果は、直接効果、間接第1次効果、間接第2次効果を合計した総合効果に雇用係数を乗じて推計した。

観光消費支出の経済効果を2012年度県内観光消費額（1兆449億円）から推計すると、県内経済波及効果（生産誘発額）の合計は1兆5,813億円であり、これは県内観光消費額の1.51倍に当たる。県内観光消費による生産波及から生じた付加価値誘発額は9,328億円であり、これは2012年度名目県内総生産（18兆1,678億円）の5.1%に当たる。就業者誘発

数は160,299人である（表8）。

4. 観光統計の活用と課題

観光庁では、観光客や事業所を対象に標本調査が行われている。2010年度に観光統計に新基準が導入され、ホテル等の宿泊者数の確認方法の変更や道の駅など新たな調査対象の確保など項目によってはデータが大幅に改定された。観光客にとっては、観光施設の性質やタイプにより観光客にとって施設の魅力度は異なる。経済的に影響を与える項目は、観光支出の大きさや水準、観光支出の観光地内の歩留まり率や地域内循環の程度などである。観光産業の経済におけるウェートの高まりに伴い、観光地の経済構造に与える影響も大きくなっている。

観光の社会的文化的影響は、旅行者の行動様式やライフスタイルの変化や表現方法、社会の価値体系の変化、地域の食生活の変化などがある。観光客の経済的マイナス面をみると外部地域からの観光客の流入による伝統的な価値観やライフスタイルの変化、観光客増加に伴う居住環境の悪化などである。

近年、観光は経済や社会活動に相互依存するなど重要性が増してきたため、定量的把握が必要になってきた。観光の経済規模を客観的に把握することにより、観光が地域へもた

表8 県内観光消費の経済波及効果

（単位：億円，人）

項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最終需要額(直接効果) A	10,307	10,705	10,822	10,834	10,279	10,484	10,091	10,449
生産誘発額 B	15,618	16,157	16,286	16,358	15,515	15,778	15,263	15,813
波及倍率 C=B/A	1.52	1.51	1.50	1.51	1.51	1.50	1.51	1.51
付加価値誘発額 D	9,226	9,537	9,606	9,650	9,147	9,302	9,006	9,328
県内総生産(名目) E	193,636	197,994	194,601	189,892	178,769	185,345	183,136	181,678
名目GDP比(%) F=D/E	4.8	4.8	4.9	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1
就業者誘発数	157,874	163,999	165,284	166,365	158,902	159,524	153,701	160,299

（資料） 兵庫県統計課「2005年兵庫県産業連関表」から推計

らす貢献度を明確化することにより観光施策の企画や立案に当たり客観的データによる成果検証等が可能となった（表9）。

観光イベントは、地域活性化の有力な手段の一つである。観光イベントを一過性のものでなく継続させるため、費用対効果や事後的検証など定量的評価を行い、今後の観光政策に反映させることが不可欠である。従来、観光客入込数が、イベントの効果を示す指標として使用されてきたが、観光消費と直接結びつかないことが増えてきたため、イベントを評価する指標としては適当ではなくなってきた。そのため、観光消費支出額がイベント効果を見る上で重要性が認識されてきた。今回推計した観光消費の経済効果を示す生産誘発額は、企業の売上高に相当し、企業の活動状況のあらゆる指標であるが、比較的大きな値が算出されるため付加価値誘発額と比べ注目される。

観光イベントの効果は、参加者の関心が高まることや地域の人々の関心の深まりがイベントの個性の確立につながり、イベント開催により参加者を中心とした関連消費を拡大する。この効果を継続し、地域内の経済効果を高めていくためには、新たなイベント参加者の確保や参加者や県民の関心やニーズに見合った魅力あるソフトやサービスの維持や充実などが求められる。

さらに経済効果を高めるためには、幅広く

裾野が広い産業部門への経済効果がある地域経済へのバランスのとれた貢献、地域内への投資効率が高く地域内自給率が高い経済効果がある持続可能な地域づくりへの貢献、関連分野への新たな分野の消費需要の創出などを推進していく必要がある。

兵庫県が策定した「ひょうごツーリズム戦略」（2011）では、ツーリズムの目標は地域資源を掘り起こし活かしつなぐこと、ブランド力のあるまちづくり、交流の里づくり、継続的、効果的に魅力を伝えることとしている。その上で、ツーリズム振興の具体化のための実践的な行動プログラムづくりの方向を示し、その主体的な活動を促進することが求められる。観光関連産業の育成やツーリズムの振興には、観光関連産業の振興が不可欠である。観光情報の活用度について数値目標を設定し、その達成を通じて地域の活性化と県民の満足度の向上を図ることが重要である。さらに、計画の推進及び実施状況、成果の点検や評価をすることにより観光振興の効果的な推進に結びつけることができる（表10）。

観光消費支出の経済波及効果は、一般的にイベントの規模をあらゆる参加者数に概ね比例して総観光消費支出額は増加する。地域内の付加価値額を増やすためには、量産効果による効率化や年間を通じた需要の平準化が必要である。地域内の原材料調達域内比率を高めることにより、財・サービスの域内循環や

表9 観光統計の活用分野例

項目	内容
観光産業の付加価値額の推計（産業構造の特徴把握等）	域内他産業への影響比較など
観光振興の目標設定・評価	観光関連産業時系列データ比較、地域間比較など
観光施策・公的プロジェクトの基礎データの提供	観光PR、観光施設整備計画、交通計画、イベント計画、地産地消計画、環境保全計画など
民間観光事業者マーケティングデータの提供	観光客層、旅行内容、費目別消費額、来訪動機、満足度、ブランド・ロイヤルティなど

表10 「ひょうごツーリズム戦略」目標値例

(1) ツーリズム人口の拡大 県内観光客入込客数150百万人（兵庫県「兵庫県観光客動態調査」） 県内宿泊客数920万人（観光庁「宿泊旅行統計調査」） 国際ツーリズム人口（訪日外客数）80万人（JNTO「訪日外客訪問地調査」）
(2) 来訪者の満足度で再来訪問意向90%以上（社ひょうごツーリズム協会インターネット調査）
(3) 地域の魅力向上で魅力度ランキング上位（6位から8位）維持（各種研究機関調査）

多様で安定的な調達が高まる。高速道路など交通網の整備により旅行者の行動圏が拡大し、インターネットなどを通じた観光情報発信の充実により観光客の選択肢が拡大し、ツーリズムの形態が多様化する中、観光関連産業の地域の実態を迅速に把握する指標の作成が求められる。

おわりに

ツーリズムは、観光のほか、自己啓発や参加・体験活動、ビジネスや学術研究・芸術文化などのため、通常的生活拠点を離れて旅行、滞在、交流することである。ツーリズムの振興には、観光関連産業の振興が不可欠である。観光統計の活用について観光GDPなどの数値目標を設定し、その達成を通じて地域の活性化と県民の満足度の向上を図ることが重要

である。さらに、計画の推進及び実施状況、成果の点検や評価をすることにより観光振興の効果的推進に結びつける。観光地域内で原材料等がほとんど調達できる場合は、地域内で観光産業が他産業に影響を与える場合が大きい。原材料の調達先が他地域に向けられている場合、消費支出は他地域に流出し直接効果に見合う地域内消費支出の拡大につながらない。そのため、最終需要額に対応する原材料を地域内で購入することにより経済波及効果の地域外への漏れを小さくする仕組みなどについて検討が必要である。ツーリズムを推進するための目標値として観光統計の整備が求められるとともに、その達成を通じて地域の活性化と住民満足度向上を図ることが望まれる。

参考文献

- 朝日幸代（2009）「観光産業の経済波及効果分析と課題」（2009年度兵庫県統計活用セミナー資料）
- 芦谷恒憲（2012）「兵庫県観光GDPの推計と課題」（2011年度観光経済経営研究会議資料）
- 国土交通省観光庁（2009）「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」
- 社団法人日本旅行業協会（2010）「数字が語る旅行業2010」
- 兵庫県（2011）「ひょうごツーリズム戦略（2011年3月）」